

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	8,137,363	7,687,429	実質収支比率	6.9	9.1	
市町村名	岩内町		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	7,719,810	7,112,769	経常収支比率	90.3	90.5	
						首都	×	歳入歳出差引	417,553	574,660	(※1)	(97.8)	(96.5)	
人口	22年国調(人)	14,451	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	98,706	159,422	標準財政規模	4,631,648	4,538,247		
	17年国調(人)	15,744			中部	×	実質収支	318,847	415,238	財政力指数	0.29	0.30		
増減率 (%)	-8.2		区分	17年国調	12年国調	過疎	○	単年度収支	-96,391	136,880	公債費負担比率	20.2	20.9	
	23.03.31(人)	14,874		306	355	山振	○	積立金	100,023	45	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	15,086	第1次	4.1	4.4	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	増減率 (%)	-1.4		2,424	3,014	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
面積 (km ²)	70.63		第2次	32.8	37.3			実質単年度収支	3,632	136,925	実質公債費比率	9.2	9.4	
人口密度 (人/km ²)	205			第3次	4,665	4,705			基準財政収入額	1,060,371	1,149,645	将来負担比率	125.1	120.7
世帯数 (世帯)	6,555		63.1		58.3				基準財政需要額	3,980,227	3,946,400	資金不足比率 (※3)		
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般 職員等	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	11,352,672	11,781,873			
	市区町村長	1	6,850		一般職員	136	448,528	3,298	うち公的資金	7,890,687	7,971,554			
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	89,310	41,423			
	収入役	-	-		うち技能労務職員	7	26,775	3,825	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	5,330		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	184,241	184,224			
	議会議長	1	2,820		臨時職員	-	-	-	積立金	381,026	281,003			
	議会副議長	1	2,260		合計	136	448,528	3,298	現在高	15,027	115,014			
	議会議員	14	1,850		ラスパイレス指数			96.1	財政調整基金	1,658,782	1,170,405			
									減債基金					
									その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	臨海部土地造成事業特別会計	(11)	岩内地方衛生組合			
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(12)	岩内・寿都地方消防組合			
(3)	深層水事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	後志教育研修センター			
		(7)	老人保健特別会計									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。